

平成24年度 定時総会資料

平成24年4月20日

小田原市民会館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

小田原支部

平成24年度 定時総会次第

1. 開 会 の 辞
2. 支 部 長 挨 拶
3. 議 長 就 任 ・ 書 記 任 命
4. 議 事 録 署 名 人 選 任
5. 議 事
 - (1) 議案第1号 平成23年度事業報告
 - (2) 議案第2号 平成23年度収支決算報告
 - (3) 会計監査報告
 - (4) 議案第3号 平成24年度事業計画 (案)
 - (5) 議案第4号 平成24年度収支予算 (案)
 - (6) 議案第5号 平成24・25年度役員(事業場)選出 (案)
6. 議 長 ・ 書 記 解 任
7. 功 勞 者 表 彰
8. 新 役 員 代 表 挨 拶
9. 来 賓 祝 辞
 - (公社) 神奈川労務安全衛生協会専務理事
 - 小田原労働基準監督署長
 - 小 田 原 市 長
 - 小田原箱根商工会議所会頭
10. 閉 会 の 辞

平成23年度 事業報告

◎一般報告

平成23年度は、3月11日に発生した東日本大震災、福島原発問題、欧州財政問題、超円高、タイの洪水などの影響により激動の一年でした。

日本経済は、東日本大震災による景気的大幅な落ち込みから、個人消費や設備投資などの民間需要や輸出などに持ち直しの動きが見られておりましたが、欧州経済・中国経済の減速や超円高の影響により景気回復の動きが弱まり、予断を許さない状況下にありました。

このような厳しい状況の下で、小田原支部は、「安心・安全・健康な職場づくり」達成に向けた会員の取り組みの一助となるよう事業運営に取り組んできました。特に計画停電、節電への対応では、会員の皆様のご理解とご協力を頂き、事業計画を一部変更したものの、ほぼ事業計画通りの運営ができました。

平成23年度は、神奈川県労働安全衛生協会が、公益社団法人として新たな出発をした年度でもありました。小田原支部も公益社団法人として、小田原労働基準監督署の協力を得て、講習会などへの参加を小田原署管内の広域に門戸を開き、地域全体のレベルアップになるよう事業運営をしてきました。

小田原労働基準監督署管内で平成23年に発生した休業4日以上労働災害は、全体では、前年比9%台の減少となりましたが、死亡災害は前年比2件増加いたしました。また、神奈川県労働局は10月に、増加傾向にある死亡災害に対し、「神奈川県死亡災害撲滅緊急対策」を講じ、会員の皆様の一層の努力によって、増加傾向に歯止めがかかり発生件数は昨年を下回りました。リスクアセスメントの実施や安全衛生教育の徹底などの取り組みを継続していく必要があります。

また、産業界で安全運動が始まって百年に当たり、この間の先人の安全にかけた思いと活動を振り返り、未来にその安全の心をつないでいくことを念頭におき、安全衛生意識の一層の向上と安全衛生活動のさらなる進展を目指して事業運営を展開してきました。

平成22年度小田原支部の会員数は327事業場でしたが、厳しい経済環境を理由に6事業場が退会しました。協会全体では会員が減少傾向にあるなか、会員の皆様、事務局の新規会員拡大活動の努力により10事業場が入会され、4会員増となりました。今後も組織の拡大をはかり、事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を推進していかなければなりません。

◎事業内容

一部講習会の中止も有りましたが、ほか、全国安全週間、全国労働衛生週間の小田原地区推進大会、特別教育、各種講習会、研修会等はほぼ計画通り遂行する事が出来ました。

広報「小田原支部だより」は計画通り4回発行しました。

各行事への参加人員は、事業項目により計画に対して振れがありましたが、全体では、各団体と会員の協力により小幅な減少に留める事が出来ました。

事業収入は、厳しい環境下にありましたが、予算に対し、教育講習会の減収を技能講習会の収入増により、カバーし、全体では、若干増収となりました。

事業支出（事業費、管理費）は、全般にわたり、経費削減に努めた結果、支出減となりました。

特記事項

- (1) 労務管理関係の講習会は、「労務管理上の諸問題」（最近の労働相談から）と「職場における衛生対策について」更に「厳しい経済情勢下での労務管理のポイント」と「雇用調整助成金制度の概要について」の講習会を実施し、小田原労働基準監督署、小田原公共職業安定所のご指導を得た。
- (2) 法令講習会は、講習会を開催してお知らせするまでの内容の法改正がありませんでしたので、小田原労働基準監督署と相談の上、中止とした。
- (3) 健康関連の講習会では、健康保持増進講習会で「職場の衛生対策」（喫煙とメンタルヘルス対策）と「なぜ企業がメンタルヘルス対策に取り組むのか！」の講演、さらにTHPセミナーでは「健康保持増進のための指針について」と従業員への支援及び自己管理等の指導として「脳卒中で死なないために～あなたの血管は大丈夫～」と「たばこ生活習慣病」また「こころとからだのストレスコントロール～ストレス性胃腸障害と自律神経～」の講演を実施した。
- (4) 経営者セミナー（雇用・労務・安全衛生）は、基調講演として神奈川県労働局基準部長小松原正俊氏による「労働基準行政を取り巻く現状とその対策」をテーマに、特別講演は㈱オリエンタルランド（元）専務取締役奥山康夫氏による「東京ディズニーリゾートのゲストサービスとは」をテーマに小田原産業労働団体連合会主催で開催した。両講演共出席された経営者層からは、内容に対し非常に好評を頂く結果を得ることが出来た。
- (5) 「危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置」に対応すべく「リスクアセスメント研修会」は、継続して、事例や実技での実践を通して理解して頂く為の講習会を年2回計画し実施した。会員に対してリスクアセスメントへの理解を深める為の努力と呼びかけで、目標の参加を得た。
- (6) 届出手続きテキストは、小田原労働基準監督署のご指導により、内容を見直して作成し、全会員に配布し活用して頂いた。
- (7) 小型移動式クレーンの運転技能講習会は、参加者が少なく中止としたが、今後に向けて、開催と対応の仕方が課題となった。
- (8) 参加人数は、技能講習会では項目により振れが有りましたが、合計で計画人数を上回ることが出来た。しかし、教育講習会は、一部中止の講習会も有り、計画人数を下回った。

関連事業

- (1) 産業保健活動研究会（産保研）
第1回目は「介護休業の手続き、データから見る介護の状況、高齢者介護の知識」と、事業場が抱える健康診断やメンタルヘルスについての意見交換を行い、第2回目は湯河原温泉独歩の湯の見学と「心の健康に繋げる温泉の効果的な活用～地元の温泉を活用し心も体も健康に～」をテーマに講師を招き講演を実施した。併せて産業保健が抱えている課題や問題点を講習会に反映すべく検討を行った。
- (2) 小田原産業労働団体連合会（産団連）
メイン行事である「全国安全週間」「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会を例年通り開催した。講師や演題を充分検討し、会員への呼びかけにより、多くの方々の参加を得た。
- (3) 県西地区地域産業保健連絡協議会（産健連）
定期連絡協議会が2回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川県産業保健推進センター同席のもと、産業保健に関する種々の課題について検討、情報交換を行った。

1. 行事

月日	行事名	担当部会名	会場	人員	摘要
H23.4.14	新入社員安全衛生教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	42	法定教育
5.9	支部だより発行	広報部会			No. 145号
5.18	フォークリフト特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	31	法定教育(学科)
5.24	クレーン運転特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	53	法定教育(学科)
5.26 27	衛生管理者受験準備講習会	衛生部会	小田原箱根商工会議所	35	
6.3	全国安全週間 小田原地区推進大会	小田原産業 労働団体 連合会	小田原市民会館 小ホール	198	小田原産業労働団体連合会長功労者表彰 6名 全国安全週間推進内容説明 大会宣言 特別講演「東日本大震災の被災地で活動して 大切なこと」 講師(財)原子力安全研究協会 被ばく医療 研究所副所長 (元)東京消防庁小金井消防署署長 高野 甲子雄氏
6.7 8	職長安全衛生教育	安全部会	小田原箱根商工会議所	79	法定教育
6.14 15	安全衛生推進者講習会	衛生部会	小田原箱根商工会議所	40	法定教育
6.21	玉掛け業務特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	20	法定教育(学科)
6.22 23	安全管理者選任時研修	安全部会	小田原箱根商工会議所	35	法定教育
6.28	労務管理講習会	労務部会	小田原箱根商工会議所	35	「労務管理上の諸問題」(最近労働相談から) 小田原労働基準監督署監督課長 中田 修司氏 「職場における衛生対策について」 小田原労働基準監督署 安全衛生課長 長瀬 徹也氏
7.1	支部だより発行	広報部会			No. 146号
7.4	救急法短期講習会	衛生部会	小田原箱根商工会議所	38	1日コース(日赤救急指導員)
7.15	リスクアセスメント研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	60	「テキストによる講義及び実技」
7.21	健康保持増進講習会	衛生部会	小田原箱根商工会議所	24	「職場の衛生対策(喫煙とメンタルヘルス対策)」 小田原労働基準監督署安全衛生課長 長瀬 徹也氏 「なぜ企業がメンタルヘルス対策に 取り組むのか!」 神奈川産業保健推進センター 所長 石渡 弘一氏

月日	行事名	担当部会名	会場	人員	摘要
9.6	全国労働衛生週間 小田原地区推進大会	小田原産業 労働団体 連合会	小田原市民会館 小ホール	190	全国労働衛生週間推進内容説明、 大会宣言 特別講演「和尚さんが病気になる理由」 講師 京都嵐山・薬師禅寺住職 花園大学講師 樺島 勝徳氏
9.14	KYTリーダー研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	59	ビデオ上映、グループ実技訓練 安全講演
9.16	VDT作業労働衛生教育	衛生部会	小田原箱根商工会議所	14	「テキストによる講義」 紀伊産業株鷗宮工場 荒木 邦仁氏
9.27	届出手続き講習会	労務部会	小田原箱根商工会議所	57	各種届出手続き解説 小田原労働基準監督署 労務関係 中田 修司監督課長 安全衛生関係 長瀬 徹也安全衛生課長 労災保険関係 天野 政之労災課長
9.28 9.29	安全衛生担当者の 実務研修会	事務局	小田原箱根商工会議所	18	ビデオ上映、 「テキストによる講義」
10.1	支部だより発行	広報部会			No. 147号
10.4	研削といし業務特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	18	法定教育(学科)
10.11	フォークリフト特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	35	法定教育(学科)
10.13 10.14 10.15	小型移動式クレーン運転 技能講習会 同 実技	(キャピテ 教習所)	小田原箱根商工会議所 曾我みのり館	中止	法定教育(学科2日、実技1日)
10.18 19	安全管理者選任時研修	安全部会	小田原箱根商工会議所	30	法定教育
10.27	クレーン運転特別教育	教育部会	小田原市民会館	28	法定教育(学科)
11.1	有機溶剤業務労働衛生教育	衛生部会	小田原市民会館	33	法定教育(学科)
11.9 11.10	職長安全衛生教育	安全部会	小田原箱根商工会議所	79	法定教育
11.15	リスクアセスメント研修会	安全部会	小田原箱根商工会議所	54	「テキストによる講義及び実技」

月日	行事名	担当部会名	会場	人員	摘要
11.25	粉じん作業特別教育	衛生部会	小田原市民会館	42	法定教育(学科)
11.30	玉掛け業務特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	23	法定教育(学科)
12.6	労務管理講習会	労務部会	小田原市民会館	31	「厳しい経済情勢下での 労務管理のポイント」 小田原労働基準監督署監督課長 中田 修司氏 「雇用調整助成金制度等の概要について」 小田原公共職業安定所 雇用保険給付調査官 柳元 博氏
12.8	アーク溶接業務特別教育	教育部会	小田原箱根商工会議所	10	法定教育(学科)
12.13 14	衛生管理者受験準備講習会	衛生部会	小田原箱根商工会議所	8	
H24 1.6	支部だより発行	広報部会			No. 148号
1.13	安全衛生祈願 経営者セミナー (雇用・労務・安全衛生)	産団連	報徳二宮神社 報徳会館	68 91	祈願 基調講演 「労働基準行政を取り巻く現状とその対策」 神奈川労働局基準部長 小松原 正俊 氏 特別講演 「東京ディズニーリゾートのゲスト サービスとは」 (株)オリエンタルランド (元)専務取締役 奥山 康夫 氏
1.16	酸素欠乏危険作業 特別教育	衛生部会	小田原箱根商工会議所	26	法定教育(学科)
2.2	法令等講習会	労務部会	小田原市民会館	中止	
2.9	THPセミナー	衛生部会	小田原箱根商工会議所	34	「健康保持増進のための指針について」 小田原労働基準監督署安全衛生課長 瀬 徹也氏 「脳卒中で死なないために」 ～あなたの血管は大丈夫?～ 小田原保健福祉課管理栄養士 山田 典子 氏 「こころとからだのストレスコントロール」 - ストレス性胃腸障害と自律神経 - 神奈川産業保健推進センター相談員 清水内科クリニック院長 清水 典子 氏

H23. 10. 23	会員親睦ゴルフ大会	8名	太陽カントリークラブ
H24. 3. 9	会員研修会 (優良事業場見学会)	38名	富士フィルム(株)先進研究所 (株)カネカメディックス神奈川事業所

2. 諸会議の開催状況

月日	会議名	場所	摘要
H23 4.4	会計監査	支部事務所	平成22年度会計監査 (株)ソキア松田事業所 清水 祐一 氏 富士屋ホテル(株) 磯崎 昭浩 氏
4.11	教育部会	小田原市民会館	平成23年度の活動計画と内容について
4.11	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 平成22年度事業報告及び収支決算報告 平成23年度事業計画(案)及び収支予算(案) 支部功労者表彰者決定、他
4.11	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 145号原稿チェック
4.18	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 145号校正
4.22	小田原産業労働団体連合会 会計監査	支部事務所	平成22年度産団連会計監査 相陽工業(株) 井川 勝雅 氏 (株)田中屋本店 高梨 桂治 氏
4.27	平成23年度定時総会	小田原市民会館	平成22年度事業報告、収入支出決算報告 平成23年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 支部功労者表彰
5.10	関係団体長会議	小田原市民会館	平成23年度労働基準行政運営方針 平成22年度各防災団体事業実施結果 平成23年度各関係団体事業計画
5.10	小田原産業労働団体連合会 定時総会および会議	小田原市民会館	平成22年度事業報告、収入支出決算報告 平成23年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 全国安全週間小田原地区推進大会について 全国安全週間表彰者決定
5.12	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項(行政運営方針他) 平成23年度上期事業計画、各部会担当確認 全国安全週間大会支部表彰者決定報告、 神奈川労務安全衛生大会功労者決定3名
5.16	県西地区産業保健連絡協議会 役員会、県西地域産業保健 センター運営協議会	小田原医師会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成22年度事業報告 平成23年度事業計画
5.20	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 146内容検討
5.20	安全部会	支部事務所	職長教育の事前打合せ
6.10 11	広報部会	紀州鉄道熱海ホテル	「支部だより」No. 146原稿チェック

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
6.16	労務部会	鈴廣風祭えれんなごっそ	今年度の活動内容と担当確認について
6.17	産業保健活動研究会	小田原箱根商工会議所	今年度の活動内容について
6.20	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 146校正
7. 8	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 報告事項・確認事項 事業遂行および収支状況審議
7.12	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業進捗状況報告
7.12	小田原産業労働団体連合会 会議	小田原市民会館	全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 全国労働衛生週間小田原地区推進大会について 経営者セミナーについて
7.21	衛生部会	駅前日本海	H23年度の役割分担・新部会長の件
8.19	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 147内容検討
9.13	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 147原稿チェック
9.14	産業保健活動研究会世話人会	小田原箱根商工会議所	支部活動報告 本部産業保健活動委員会報告 次回研究会のテーマ及び講師について
9.20	安全部会	くらわんか	役割分担と研修会の実施状況確認
9.21	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 147校正
10. 5	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 神奈川労務安全衛生大会参加要請について 経営者セミナーについて 部会合同研修会について
10.21	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業実施状況報告
10.21	小田原産業労働団体連合会 会議	小田原市民会館	全国労働衛生推進大会会計報告 経営者セミナー参加協力要請、他
11. 2	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 148内容の検討
11.15	安全部会	くるま家	RA研修会後の意見交換と来年度の課題について
11.18	産業保健活動研究会	湯河原観光会館	講演「事例で学ぶ職場復帰支援」 工場見学
11.29	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 148原稿チェック
12. 7	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 報告事項・確認事項 事業遂行および収支状況審議

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
12.12	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 148校正
H24. 1.10	三役・部会長会議	小田原箱根商工会議所	平成24年度行事計画(案)、予算について 会員研修会について
1.12	小田原労働基準監督署との 話し合い	小田原労働基準監督署	平成24年度の行事協力について
1.27	役員会	箱根ホテル 小涌園	労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 新年度の三役、部会長確認
1.27 28	労務・安全・衛生・教育 広報 5部会 合同会議	箱根ホテル 小涌園	平成23年度行事内容・活動結果反省まとめ 平成24年度行事立案・担当部会等検討 各部会計画すりあわせ、全体計画決定
2. 7	労務部会	鈴廣風祭えれんなごっそ	行事内容と部長・副部長・本部担当の確認
2.13	県西地区産業保健連絡協議会 役員会、県西地域産業保健 センター運営協議会	小田原医師会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成23年度事業報告 その他
2.22	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各関係団体事業実施状況及び今後の計画報告
2.22	小田原産業労働団体連合会 会議	小田原市民会館	平成23年度事業遂行・収支決算予想報告 平成24年度事業計画(案)・収支予算(案) 安全功労者表彰推薦の件 全国安全週間小田原地区推進大会講師の件、他
2.27	安全部会	小田原市梅の里センター	化学物質のRA講習会参加と 平成24年度の体制及び講習会の内容について
3. 2	三役・部会長会議	小田原箱根商工会議所	定時総会資料検討 (事業報告、決算見込み、事業計画案、予算案他) 支部長表彰者について
3. 9	産業保健活動研究会世話人会	小田原箱根商工会議所	支部活動報告 本部産業保健活動委員会報告 次回研究会のテーマ及び講師について
3.13	教育部会	小田原市民会館	平成24年度の体制について
3.13	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 平成23年度事業遂行および収支決算見込み審議 平成24年度事業計画案および収支予算案審議 定時総会資料原稿検討、校正 定時総会功労者表彰者決定
3.13	衛生部会	小田原市民会館	平成24年度の体制及び講習会の内容について
3.13	広報部会	小田原市民会館	「支部だより」No. 149内容の検討

3. 会員事業場の推移

平成23年4月1日から平成24年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成22年度末	327社	37,886名
加入	10社	839名
退会	6社	729名
平成23年度末	331社	37,707名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

(1) 加入事業場

平成23年4月	富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)竹松事業所	258名
	旭合成化学(株)	30名
5月	(有)ランケイ社	6名
	(株)丸二製作所	8名
8月	青山労務事務所	1名
	児玉化学工業(株)西湘工場	189名
	ダイオーエンジニアリング(株)	33名
9月	(株)小田急リゾート	273名
12月	戸引技術士事務所	1名
平成24年1月	小田原衛生公社	40名
	計	10社 839名

(2) 退会事業場

平成23年5月	東急ハーヴェストクラブ箱根甲子園	98名
6月	諸星運輸(株)	97名
	(株)エムビーエス	29名
	(株)オービーエム管財	482名
9月	(株)クリーンサービスケイアンドケイ	15名
12月	厚木レミコン(株)湘南工場	8名
	計	6社 729名

(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他		
10人以下	17	14	2	4			18	55	16.6
11~20	18	5		1			8	32	9.7
21~50	56	5	5		1		18	85	25.7
51~100	31	4	7		1		25	68	20.6
101~150	16		2	3			6	27	8.2
151~200	12		3				5	20	6.0
201~250	5						5	10	3.0
251~300	6		1				1	8	2.4
301~350	2						1	3	0.9
351~400	3		2				1	6	1.8
401~450	4							4	1.2
451~500	1							1	0.3
501~600	1							1	0.3
601~700	2						1	3	0.9
701~800	1							1	0.3
801~900	1						1	2	0.6
901~1000	1							1	0.3
1001~2000	2						1	3	0.9
2001~3000	1							1	0.3
3001~4000								0	0.0
4001~5000								0	0.0
5001~								0	0.0
計	180	28	22	8	2	0	91	331	100.0

表彰

◎ 第70回全国産業安全衛生大会（東京国際フォーラム）
 （平成23年10月12日…中央労働災害防止協会）
 「緑十字賞」 ㈱ミクニ小田原事業所 奥山和彦

◎ 中小企業無災害記録証授与
 中井開発㈱生産部事業場（砂利採取業）
 「第3種（銅賞）」（平成24年2月）無災害記録継続日数 3000日

◎ 神奈川県労働安全衛生大会（平成23年11月8日）
 [神奈川県労働安全衛生協会会長賞]
 功 勞 賞 ㈱DNPアイ・エム・エス狭山工場 虻川直成
 " NECディスプレイソリューションズ㈱ 水島禎裕
 " 中谷商工㈱ 露木久永

◎ 平成23年度定時総会（平成23年4月27日）
 [小田原支部長賞]
 功 勞 賞 ㈱タマダイ 稲葉隆弘
 " ライオン㈱小田原工場 平岡忠男
 " 三菱化学㈱小田原事業所 早川泰司
 " 三菱ガス化学㈱山北工場 飯田貞男
 " 日本通運㈱西神奈川支店 藤沢静緒
 " 紀伊産業㈱鳴宮工場 荒木邦仁
 " ㈱西山製作所 山岸宏敏
 " 第一三共ケミカルファーマ㈱小田原工場 石川紀弘
 " 第一三共プロファーマ㈱小田原工場 中尾吉伸

◎ 全国安全週間小田原地区推進大会（平成23年6月3日）
 [小田原産業労働団体連合会長賞]
 功 勞 賞 山岸㈱小田原商品センター 高橋誠
 " 富士ゼロックス㈱竹松事業所 青木實
 " ㈱大栄 鈴木辰雄

第2号議案

平成23年度 正味財産増減計算書（総括表） 小田原支部

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

（単位円）

科 目	当年度決算額	前年度決算額	差 額	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
1. 会 費 収 入	4,123,610	4,166,800	△ 43,190	4,172,000
2. 事 業 収 入	8,564,723	8,314,902	249,821	8,090,000
3. 雑 収 入	73,796	62,036	11,760	50,000
4. 交 付 金 収 入	1,116,930	1,205,010	△ 88,080	950,000
5. 退職給付引当金繰戻額				
6. 減価償却等引当金繰戻額				
7. 備品購入引当金繰戻額	200,000	0	200,000	200,000
経常収益計	14,079,059	13,748,748	330,311	13,462,000
経常費用				
1. 事 業 費	10,874,680	11,170,005	△ 295,325	11,211,800
2. 管 理 費	2,593,772	2,536,844	56,928	2,643,200
3. 退職給付引当金繰入額	100,000	0	100,000	
4. 備品購入引当金繰入額	200,000	0	200,000	
経常費用計	13,768,452	13,706,849	61,603	13,855,000
当期経常増減額	310,607	41,899	268,708	△ 393,000
経常外増減の部				
経常外費用				
固定資産除却損				
備品除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	310,607	41,899	268,708	△ 393,000
正味財産期首残高	6,149,552	6,107,653	41,899	6,149,552
正味財産期末残高	6,460,159	6,149,552	310,607	5,756,552

平成23年度 正味財産増減計算書

小田原支部

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位 円)

科 目	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計			
I. 一般正味財産増減の部								
1. 金 費 収 入	0	0	0	2,061,805	2,061,805	2,061,805	0	4,123,610
会 費 収 入				2,061,805	2,061,805	2,061,805		4,123,610
2. 事 業 収 入	2,537,430	4,150,780	1,876,513	0	8,564,723	0	0	8,564,723
教 育 講 習 収 入	1,870,260				1,870,260			1,870,260
技 能 講 習 収 入		3,680,530			3,680,530			3,680,530
刊 行 物 収 入	667,170	470,250	1,876,513		3,013,933			3,013,933
3. 雑 収 入	0	0	0	493	493	73,303	0	73,796
受 取 利 息				493	493	493		986
機 関 誌 収 入					0			0
雑 収 入					0	72,810		72,810
4. 交 付 金 収 入				558,465	558,465	558,465		1,116,930
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 戻 額					0			0
6. 備 品 購 入 等 積 立 預 金 繰 戻 額	100,000	100,000			200,000			200,000
7. 事 務 所 維 持 等 積 立 預 金 繰 戻 額					0			0
8. 事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金 繰 戻 額					0			0
9. 特 定 費 用 準 備 金 繰 戻 額					0			0
経 常 収 益 計	2,637,430	4,250,780	1,876,513	2,620,763	11,385,486	2,693,573	0	14,079,059
1. 事 業 費 用	3,029,403	5,087,899	2,488,208	269,170	10,874,680	0	0	10,874,680
給 料 手 当	1,219,685	1,970,688	354,490	0	3,544,863	0	0	3,544,863
法 定 福 利 費	92,540	185,076	30,850		308,466			308,466
福 利 厚 生 費	14,045	28,089	4,682		46,816			46,816
旅 費 交 通 費	18,435	36,869	6,145		61,449			61,449
退 職 給 付 金					0			0
経 信 運 搬 費	626,762	1,253,527	208,920	0	2,089,209	0	0	2,089,209
通 信 運 搬 費	181,436	362,869	60,476		604,781			604,781
消 耗 品 費	95,123	190,246	31,708		317,077			317,077
光 熱 水 料 費					0			0
賃 借 料 費	310,686	621,384	103,566		1,035,636			1,035,636
備 品 減 価 償 却 費	20,284	40,569	6,761		67,614			67,614
雑 費	19,233	38,459	6,409		64,101			64,101
活 動 費	0	0	0	0	0	0	0	0
支 部 活 動 費					0			0
調 査 研 究 費	0	0	175,000	0	175,000	0	0	175,000
委 員 会 運 営 費			175,000		175,000			175,000
技 能 教 育 費	1,182,956	1,863,684	1,523,348	0	4,569,988	0	0	4,569,988
教 育 講 習 費	801,858				801,858			801,858
技 能 講 習 費		1,297,029			1,297,029			1,297,029
刊 行 物 購 入 費	381,098	566,655	1,523,348		2,471,101			2,471,101
広 報 費	0	0	226,450	269,170	495,620	0	0	495,620
機 関 誌 発 行 費			226,450	226,450	452,900			452,900
大 会 費				42,720	42,720			42,720
2. 管 理 費	0	0	0	0	0	2,593,772	0	2,593,772
諸 給 料 手 当	0	0	0	0	0	1,492,884	0	1,492,884
法 定 福 利 費					0	132,192		132,192
福 利 厚 生 費					0	20,064		20,064
旅 費 交 通 費					0			0
退 職 給 付 金					0			0
経 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	1,100,888	0	1,100,888
通 信 運 搬 費					0			0
消 耗 品 費					0			0
印 刷 製 本 費					0	80,280		80,280
会 議 費					0	250,632		250,632
光 熱 水 料 費					0			0
賃 借 料 費					0	440,334		440,334
租 税 公 課					0	132,800		132,800
備 品 減 価 償 却 費					0	28,978		28,978
雑 費					0	167,864		167,864
3. 記 念 事 業 支 出					0			0
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	24,500	38,500	7,000		70,000	30,000		100,000
5. 備 品 購 入 引 当 金 繰 入 額	42,000	84,000	14,000		140,000	60,000		200,000
6. 事 務 所 維 持 等 積 立 預 金 繰 入 額					0			0
7. 事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金 繰 入 額					0			0
8. 特 定 費 用 準 備 金 繰 入 額					0			0
経 常 費 用 計	3,095,903	5,210,399	2,509,208	269,170	11,084,680	2,683,772	0	13,768,452
当 期 経 常 増 減 額	△ 458,473	△ 959,619	△ 632,695	2,351,593	300,806	9,801	0	310,607
経 常 外 増 減 の 部								
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0
備 品 除 却 損					0			0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 特 定 資 産 調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 458,473	△ 959,619	△ 632,695	2,351,593	300,806	9,801	0	310,607
正 味 財 産 期 首 残 高								6,149,552
正 味 財 産 期 末 残 高								6,460,159

平成23年度 貸借対照表

小田原支部

平成24年3月31日現在

(単位 円)

科目	公 益 事 業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
現金預金	65,175	100,200	49,947	29,846	245,168	59,388	304,556
未収入金					0		0
仮払金					0		0
立替金					0		0
流動資産合計	65,175	100,200	49,947	29,846	245,168	59,388	304,556
特定資産							
退職給付引当預金	329,596	605,744	13,927		949,267	535,400	1,484,667
備品購入等積立預金	42,000	84,000	14,000		140,000	60,000	200,000
事務所維持等積立預金					0	2,500,000	2,500,000
事業運営安定化積立預金					0	3,539,318	3,539,318
特定資産合計	371,596	689,744	27,927	0	1,089,267	6,634,718	7,723,985
その他の固定資産							
備品	40,724	81,448	13,575		135,747	58,177	193,924
差入保証金					0		0
その他の固定資産合計	40,724	81,448	13,575	0	135,747	58,177	193,924
固定資産合計	412,320	771,192	41,502	0	1,225,014	6,692,895	7,917,909
資産合計	477,495	871,392	91,449	29,846	1,470,182	6,752,283	8,222,465
負債							
前受金	1,197	1,837	826	1,254	5,114	1,286	6,400
預り金	1,772	3,256	559		5,586	2,394	7,980
未払金	13,284	26,569	4,428		44,281	18,978	63,259
流動負債合計	16,253	31,662	5,813	1,254	54,981	22,658	77,639
退職給付引当金	329,596	605,744	13,927		949,267	535,400	1,484,667
備品購入等引当金	42,000	84,000	14,000		140,000	60,000	200,000
固定負債合計	371,596	689,744	27,927	0	1,089,267	595,400	1,684,667
負債合計	387,849	721,406	33,740	1,254	1,144,248	618,058	1,762,306
正味財産	89,646	149,986	57,709	28,592	325,934	6,134,225	6,460,159
(当期正味財産増加額)							
負債及び正味財産合計	477,495	871,392	91,449	29,846	1,470,182	6,752,283	8,222,465

財 産 目 録

小田原支部

平成24年3月31日現在

単位 円

科 目	金 額	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	16,432	
普通預金	87,719	
横浜銀行		
さがみ信金	200,405	
未収入金		
仮払金		
立替金		
流動資産合計		304,556
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当預金		
定期預金	1,484,667	
備品購入等積立預金		
定期預金	200,000	
事務所維持等積立預金		
定期預金	2,500,000	
事業運営安定化積立預金		
定期預金	900,000	
普通預金	1,396,491	
横浜銀行		
さがみ信金	1,242,827	
特定資産合計	7,723,985	
その他の固定資産		
備品	193,924	
出入保証金		
その他の固定資産合計	193,924	
固定資産合計		7,917,909
資産合計		8,222,465
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受金	6,400	
預り金	7,980	
未払金	63,259	
流動負債合計		77,639
2. 固定負債		
退職給付引当金	1,484,667	
備品購入等引当金	200,000	
固定負債合計	1,684,667	
負債合計		1,762,306
正味財産		6,460,159

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
退職給付引当預金	1,384,667	100,000		1,484,667	引当金対応による
備品購入等積立預金	200,000	200,000	200,000	200,000	購入費積立対応による
事務所維持等積立預金	2,500,000	0		2,500,000	
事業運営安定化積立	3,539,318	0		3,539,318	
合 計	7,623,985	300,000	200,000	7,723,985	

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備 品	403,830	209,906	193,924
合 計	403,830	209,906	193,924

会計監査報告

平成23年度(公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、
関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成24年 4月 4日

監査 (株)ソキア・トプコン

今 成



監査 富士屋ホテル(株)

磯 崎 昭



視聴覚教材一覧表

◆ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸し出し可)

平成24年3月31日現在

品名	時間	種類	取得年月	備考
新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H.2.3	
マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	2.2	
酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	3.2	
ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	3.2	
OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	3.2	
〃 業間休息の過ごし方	18分			
〃 リラクゼーションのトレーニング	19分			
人の心と指差呼称 —エラーをする動物だから—	23分	ビデオ	4.3	
管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	4.3	
マンガ 新入社員の安全ガイド —佐藤君の一日—	20分	ビデオ	4.3	
マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	5.2	
職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	5.2	
安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	7.3	
アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	8.10	
指差呼称のめざすもの—エラー事故防止のキメター	15分	ビデオ	9.2	寄贈
指差呼称の実践方法—基礎とその活用—	15分	ビデオ	9.2	〃
指差呼称の推進方法—恥ずかしさをどう越えるか—	15分	ビデオ	9.2	〃
レッツゴー!時短	30分	ビデオ	11.9	〃
就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	11.9	〃
実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	11.10	〃
ここらだって風邪をひく—メンタルヘルス対策を進めよう—	41分	ビデオ	11.4	〃
正しい粉じん作業の基礎知識	34分	ビデオ	14.11	〃
ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	14.11	〃
VDT作業の正しい進め方 —IT時代の健康心得—	22分	ビデオ	16.7	
アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	16.12	
新メンタルヘルス第1巻—大切な心の健康—	24分	ビデオ	18.2	
新メンタルヘルス第2巻—部下の異変に気づいたら—	24分			

平成24年度事業計画(案)

品名	時間	種類	取得年月	備考
開国迫る！日本の機械安全—国際安全規格 ISO12100—	26分	ビデオ	18. 2	
リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	19. 1	
「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	19. 3	
異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	19. 3	
ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	19. 3	
健康は歩くことから	15分	ビデオ	19.10	
エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	19.12	
リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	19.12	
不注意を防ぐには	18分	ビデオ	19.12	
改訂 労働安全衛生マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	20. 9	
ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	21. 2	
危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	21. 2	
自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	21. 2	
腰痛を防ぐには	20分	DVD	21. 2	
なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	24. 1	
ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	24. 1	
新入社員の安全衛生教育		USB メモリー	21.10.5	小田原支部 作成

昨年は誰もが長く忘れることの出来ない年となりました。3月11日に発生した東日本大震災は多くの方が被災されると共に日本経済にも大きな影響を与えました。今もなお不自由な生活を余儀なくされている皆様に対して心からお見舞い申し上げます。

さて、我が国の経済は、東日本大震災による景気の大幅な落ち込みから、個人消費や設備投資などの企業活動の持ち直しの動きが見られておりましたが、後半に来て急激な円高の影響も大きく、平成23年度は平成21年度に続き2年振りのマイナス成長に陥る見通しであります。さらに平成24年度を見てみますと、昨年の夏場以降ユーロ圏の政府債務問題に端を発する欧州経済の減速懸念や、円為替レートの高止まりの影響により、日本経済の回復にはまだまだ時間が掛かるものと考えられ、引き続き予断を許さない状況にあります。

こうした中で最も憂慮される雇用問題は、完全失業率の4%台半ばと若干回復の兆しが見えて来ていますが、若者(15～24歳)の失業率の高さや新規卒者の就職内定率は過去最悪となるなど、雇用労働環境の厳しさは依然として続いております。突然の解雇・雇止めや賃金不払いなどの様々な個別紛争も高止まりしたままであります。引き続き各企業、事業場は競争力確保のための懸命な努力を行い、事業基盤の強化と雇用の安定化の両立を図るとともに、労働法規のコンプライアンスを徹底していかねばなりません。

また、平成24年度は、平成20年度にスタートした労働安全衛生法に基づく「第11次労働災害防止推進計画」の最終年度となります。本計画の目標必達に向けて、行政のご指導を頂きながら、会員の皆様、企業におかれましては、改めて強い決意を固めると共にリスクアセスメントの導入・推進、安全衛生マネジメントの普及促進と定着をお願いします。

昨年の小田原労働基準監督署管内の労働災害は、休業4日以上災害件数は減少したものの死亡災害が3件と増加しました。労働災害の撲滅を図るためには、事業者・労働者が一体となり災害防止対策を総合的かつ計画的に実施する必要があります。「何もしないことが罪になる時代」、小田原支部は、引き続き小田原労働基準監督署をはじめとする関係機関のご指導を頂き、また、関係団体との連携を密にして、各種事業を積極的に推進していきます。

今後とも会員事業場のご理解とご支援をお願い申し上げます。

1. 事業計画立案について

労働基準法及び労働安全衛生法に基づく各種教育、講習会を開催するほか、「労働安全衛生マネジメントシステム」及び「リスクアセスメント」への対応と「快適な職場環境形成に基づく心身両面にわたる健康保持増進対策」などを企画推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知をはかる機会をタイムリーに設ける予定であります。

労働災害防止を目指して会員の要請に即した講習、研修会等を効果的に実施します。

- (1) 経営者・管理者への啓発、知識の普及活動(経営者セミナー)。
- (2) リスクアセスメント研修会(年2回)。
- (3) 管理監督者及び担当者への安全衛生管理資格及び実務能力向上教育(安全管理者選任時研修年2回、衛生管理者試験準備講習会年2回、安全衛生推進者養成講習会、KYTリーダー研修会)。
- (4) 一般従業員への各種資格取得法定教育(各業務にかかわる特別教育、職長教育、新入社員教育等)。
- (5) 改正法令等に基づく定例説明会(法令等講習、届出手続き講習)。

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

単位 円

Table with columns: 科目, 当年度予算額 (公益事業1-3, 共通費, 小計), 法人会計, 内部取引消去, 計, 前年度決算額. Rows include 一般正味財産増減の部, 経常増減の部, 経常収益, 経常費用, 経常増減, 固定資産除却損, 経常外費用, 当期経常外増減, 当期特定資産調整, 当期一般正味財産増減, 正味財産期首残高, 正味財産期末残高.

平成24・25年度 役員(事業場)選出(案)

Table with columns: 役職, 候補者. Rows include 支部長 (株)カネボウ化粧品小田原事業場, 副支部長 (株)アサヒビール(株)神奈川工場, 役員 (株)クボタシーアイ(株)小田原工場, (株)日立グローバルストレージテクノロジーズ, (株)DNPアイ・エム・エス小田原工場, 富士ゼロックス(株)竹松事業所, ライオン(株)小田原工場, Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場, 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター, 富士フィルム(株)神奈川工場, (株)明治ゴム化成, NECディスプレイソリューションズ(株), 日本製紙クレシア(株)開成工場, パナック工業(株), 小田原紙器工業(株), わかもと製薬(株)相模大井工場, (株)鈴廣蒲鉾本店, 日本新薬(株)小田原総合製剤工場, 伊豆箱根鉄道(株), 小田原ガス(株), 神奈川柑橘果工(株), 紀伊産業(株)鴨宮工場, (株)しいの食品, (株)正栄堂菓子舗, 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場, 第一三共プロファーマ(株)小田原工場, 大東カカオ(株)中井工場, (株)タマダイ, (株)東海ビルメンテナンス, (株)東華軒, 南開工業(株), (株)西山製作所, 日本インジェクタ(株), 日本通運(株)西神奈川支店, 箱根登山鉄道(株), 日立コンピュータ機器(株), 富士ゼロックス(株)中井事業所, 藤田観光(株)箱根小涌園, 文化堂印刷(株), (株)まるだいで運輸倉庫, 三菱ガス化学(株)山北工場, (株)ソキア・トプコン, (株)ミクニ小田原事業所, 監査 (株)ソキア・トプコン, 富士屋ホテル(株).

平成24・25年度 本部理事・専門委員会(案)

(1)本部理事

(敬称略)

	氏名	事業場名
理事	鈴木 重人	(株)カネボウ化粧品小田原事業場
〃	永井 康博	アサヒビール(株)神奈川工場

(2)本部専門委員会委員

部会・委員会名		事業場名
企画部会		(株)カネボウ化粧品小田原事業場
総務部会	広報委員会	Meiji Seikaファルマ(株)小田原工場
	教育委員会	アサヒビール(株)神奈川工場
	労働災害統計委員会	富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト
労務部会	労務管理委員会	日立コンピュータ機器(株)
安全部会	火災爆発災害対策委員会	富士フィルム(株)神奈川工場
	一般機械災害対策委員会	(株)明治ゴム化成
労働衛生部会	衛生管理推進委員会	富士ゼロックス(株)竹松事業所
	産業保健活動委員会	(株)カネボウ化粧品小田原事業場
第三次産業部会	卸売・小売業委員会	(株)正栄堂菓子舗

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約

第1章 総則

(名称)

第1条 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

(事務所)

第2条 支部の事務所は、神奈川県小田原市城内1-21、小田原箱根商工会議所内におく。

(目的)

第3条 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第5条 支部の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第2章 会員

(会員)

第6条 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

第7条 支部の会員になるには、所定の申込書(様式-1 入会・退会・変更届)に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の(以下「理事会」という。)の承認を得なければならない。

(退会)

第8条 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

第9条 会員が次に該当したときは、第17条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

第10条 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

第11条 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

第3章 支部役員

(支部役員及びその員数)

第12条 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 若干名
- (3) 支部役員 30名以上70名以内(支部長及び副支部長を含む)
- (4) 監査 2名

(支部役員の任免)

第13条 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に

支障がないと認めたときはこの限りではない。

(支部役員の任期)

第14条 支部役員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(支部役員の職務)

第15条 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

(支部役員の報酬等)

第16条 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

第4章 支部総会

(構成)

第17条 支部総会は会員をもって構成する。

(種類及び開催)

第18条 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年1回事業年度終了後、3カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

(招集及び議長)

第19条 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の2週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の10分の1以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

(支部総会の議事及び議決)

第20条 支部総会は、総会員数の2分の1以上の会員の出席をもって成立する。

- 支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。
- 2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第 21 条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員を選任及び解任
 - (2) 予算並びに事業計画
 - (3) 決算並びに事業報告に関する事項
 - (4) 規約の変更
 - (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
 - (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
 - (7) 解散に関する事項
 - (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項
- 2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第 22 条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

第 5 章 役員会

(設置)

第 23 条 支部に役員会を設置する。

- 2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第 24 条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第 25 条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第 26 条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

第 6 章 事務局・部会及び委員会等

(事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

- 2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

(部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

第 7 章 会計

(会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

(会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

(予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

(決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

(経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

- 2 前項の経費は支部長が管理する。

(会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第36条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成23年 4月 1日より施行する。

以 上

様式-1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会
()支部殿

入 会 ・ 退 会 ・ 変 更 届

(平成 年 月 日)

フリガナ				(主たる事業内容)
事業場名	印			
所在地	〒□□□-□□□□			
代表者 役職氏名				従業員数 男 女 計
担当者 役職氏名	(TEL) (FAX)			
備考				
支部記入	会員番号		業種コード	支部 承認印
	

会費に関する細則

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従業員数	年 額
10人以下	6,000円
11～ 20	8,000〃
21～ 50	10,000〃
51～ 100	13,000〃
101～ 150	17,000〃
151～ 200	21,000〃
201～ 250	25,000〃
251～ 300	29,000〃
301～ 350	33,000〃
351～ 400	37,000〃
401～ 450	41,000〃
451～ 500	45,000〃
501～ 600	49,000〃
601～ 700	53,000〃
701～ 800	57,000〃
801～ 900	61,000〃
901～1,000	65,000〃
1,001～2,000	80,000〃
2,001～3,000	95,000〃
3,001～4,000	110,000〃
4,001以上	125,000〃